

大阪・関西万博 計画に甘さなかったか

大阪に転居してから、迷走を続けた愛知万博を教訓に、大阪万博誘致に警鐘を鳴らしてきた。とりわけ大阪湾の埋立地・夢洲での万博開催のリスクを訴えてきたが、それが現実味を帯びつつある。万博開催予定まで1年9ヶ月だが、朝日新聞7月4日の表題社説が出る始末だ。とりあえず、社説を抜粋して紹介する。

2025年の大阪・関西万博の開幕まで、2年を切った。ところがこの時期になっても準備状況や費用に関して懸念が絶えない。見通しや計画に甘さがないか、点検が必須である。会場に設けられるパビリオンのうち、海外の国・地域が自ら費用を負担して建設する約50施設について、大阪市への許可申請が進んでいないことがわかった。建設業界の深刻な人手不足に資材の高騰も加わり、各国・地域と建設会社との協議が滞っている恐れがあるという。

苦境に直面するのは、日本関連の施設も同様だ。競争入札の不調が相次ぎ、予定価格引き上げや簡素なデザインへの変更で入札のやり直しが続出した。いまま、万博協会が担う8つのテーマ館の一部で建設業者が未定のまま。国が発注する日本館では競争入札を断念し、任意に業者を選ぶ随意契約に追い込まれた。万博協会が整備に関与する施設を対象とする会場建設費の総額は、当初1250億円だったが、暑さ対策の強化などを理由に20年末に1.5倍の1850億円へ引き上げられた。建設費は国と大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担する仕組みで、多額の公費が投入される。安易に国民にツケを回すことは許されない。折しも運営費に充てる入場料は、開催期間中に販売する大人1人の1日券が7500円に決まり、当初想定の6千円を大きく上回った。混雑対策を強化するためなどと協会は説明するが、ここにも計画の甘さがうかがわれる。

万博の誘致に成功した18年末からの懸案もある。IRとの関係だ。万博もIRも、大阪湾に造った人工島「夢洲」が会場だ。2つの大型事業が並行して進めば建設分野の逼迫に拍車がかからないか。工事関係の車両による渋滞が深刻にならないか。関係者の不安は根強い。1970年代に始まった夢洲の造成は、廃棄物や建設残土を埋め立てて390㍍もの土地を生んだ。しかしバブル崩壊で都市開発に失敗し、大阪五輪の選手村を造る構想も五輪を誘致できずに頓挫。大阪維新の会が府と市の首長ポストを押さえた後、起死回生策として打ち出したのがIRと万博だった。

IRの開業は29年までずれ込んでいるが、それでも業者は時間の余裕はないとの姿勢だ。万博の開催が迫るなか、両者の関係をどうするのか、早急に協議すべきではないか。

社説に異論はないが、すこしだけ指摘しておきたい。夢洲では現在、大阪港で最大のコンテナターミナルが稼働しており、大阪経済を下支えしている。万博とIRカジノ、関連事業との共存は困難をきわめる。夢洲が軟弱地盤であることも忘れてはならない。

(2023年7月6日)